

1. 内政

▼刑事事件に関する動き

- ・18日、チェルニーヒフ州控訴裁判所は、ルツェンコ元内相弁護団による健康悪化を理由とした同元内相の釈放に関する請求を棄却。
- ・20日、クジミン次長検事は、ゴンガゼ記者殺害事件へのクチマ元大統領の関与を立証する十分な証拠がある旨発言。これに対し、21日、クチマ元大統領は、同発言は単なる挑発に過ぎない旨発言。
- ・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、訪問中のポーランドにおいて、ティモシェンコ前首相及びルツェンコ元内相の問題は法的に解決されるべきであり、妥協案を探ることが喫緊の課題であることを理解している旨発言。
- ・21日、高等特別裁判所は、ルツェンコ元内相による同元内相逮捕の決定に関する再審請求を棄却した一方、同元内相の逮捕は違法であるとする2012年7月3日付欧州人権裁判所決定は法源として国内の裁判所により適用される必要がある旨の決定を発表。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、国民との対話と題するテレビ番組に出演し、ティモシェンコ前首相の病室に設置された監視用ビデオカメラの撤去等を提言。これを受け、同日、国家刑務所管理庁は、同ビデオカメラを撤去した旨発表。一方、同日、保健省は、今後ティモシェンコ前首相の治療及びリハビリを継続する必要がない旨の報告を発表。

▼議会の動き

- ・18日、地域党関係者は、完全小選挙区制による繰り上げ議会選挙を実施する可能性に言及。同日、「バチキフシチナ」党は、繰り上げ議会選挙及び大統領選挙の同時実施を目指す可能性に言及。
- ・19日、野党3会派は、最高会議規則の修正案を作成し、リュバク最高会議議長に提出。一方、20日、地域党は、同案で合意することはできないとし、協議を継続する意向を表明。
- ・22日、野党は、与野党の合意が得られたとし議場の封鎖を解除。同日、最高会議第7召集第2会期が開会し、議員個人による投票の確保を目的とした「最高会議規則の修正に関する」法案及び「ウクライナの欧州統合志向及び連合協定締結の実現に関する」声明を採択。同日、フィーレ拡大・近隣政策担当欧州委員は、同声明の採択を歓迎する旨発言。

▼その他

- ・16日、ポロシェンコ最高会議議員（前経済発展・貿易相）は、クリチコ「ウダール」党党首が野党統一候補としてキエフ市長選挙に出馬する場合、同党首を支持する用意がある旨発言。18日、ヤツェニウク「バチキフシチナ」会派代表は、同会派はクリチコ「ウダール」党党首をキエフ市長候補として支持す

る旨発言。一方、同日、クリチコ党首は、キエフ市長選挙における野党統一候補に関し「バチキフシチナ」党との協議は行っていない旨発言。

- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、教育科学・青年スポーツ省を2省に分割する意向である旨表明。

▼世論調査

〔ラズムコフ・センター〕

- ・次の日曜日にキエフ市長選挙が実施された場合の候補者支持率（投票意志のない者を除く）
クリチコ「ウダール」党党首：49.0%、ポポフ・キエフ市行政
府長官（地域党）：25.9% 等
- ・調査は2月5日から13日にかけて1,622名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・18日、ブラソフ経済発展・貿易相は、政府が経済発展を進展させるためのプログラムの実施のため、300億フリヴニャの予算を配分する計画であり、優先度の高いプロジェクトに財政投資するための銀行を本年に創設するであろう旨発言。

▼金融・財政

- ・19日、アルブーゾフ第一副首相は、2012年、国家債務の支払い、エネルギー価格の高騰、好ましくない外部状況のため、国家の外貨準備高の減少を招いたが、外国為替市場は安定している旨発言。また同第一副首相は、IMFとの協力が間もなく再開されることにより、国家債務の支払いを促進させるとともに、より安価な利子での融資を得ることが可能となるであろう旨言及。
- ・19日、財務省は、2008～2009年のスタンドバイ合意の下でのIMF融資に対して、十分かつ適時の債務額と利子の支払い（約6億3,400万米ドル）を行った旨報告（次回の支払いは5月）。

▼ガス問題

- ・20日、国家統計局は、2012年のドイツからのガス購入量を5,270万立方メートル（2,196万米ドル）と発表。平均価格は417ドル/1,000立方メートルで、2012年のロシア産ガスと比べて9ドル安価。
- ・21日、スタヴィツキー・エネルギー・石炭産業相は、ブリュッセルにおいてエッティンガー・エネルギー担当欧州委員と会談し、ウクライナ・EUエネルギー協力に関する第7共同報告書の内容に関し協議。エッティンガー委員は、ガスの輸送国から生産・輸出国への転換及びロシア産ガスの価格問題に関しEUはウクライナを支援する用意がある旨発言。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ガスプロムからの非購入

ガス代70億ドルの請求の支払いを拒否した旨述べた一方、ガス分野におけるロシアとの関係改善は可能である旨、ウクライナが期待していたエネルギー共同体加盟の効果は見えない旨、国内向けガス価格は据え置く旨等発言。同大統領は、また、ガス輸送システムのコンソーシアム創設問題は2013年前半に解決するであろう旨述べ、同システムを貸借する可能性がある旨言及。

3. 外政

▼ヤヌコーヴィチ大統領のポーランド訪問

・21日、ヤヌコーヴィチ大統領は、ヴィスワにおいてコモロフスキ・ポーランド大統領及びガシュパロヴィチ・スロバキア大統領と3者会談を実施し、ウクライナ・EU首脳会合の準備状況及び連合協定締結を含むウクライナの欧州統合問題に関し協議。ヤヌコーヴィチ大統領は、ウクライナは欧州統合に向け歩みを続ける旨述べ、コモロフスキ、ガシュパロヴィチ両大統領は、11月の東方パートナーシップ首脳会合での連合協定署名のためウクライナを支援する旨表明。

▼その他

・18日、EU外務理事会は、東方パートナーシップに関する結論文書を採択し、2012年12月10日付ウクライナに関する結論文書で指摘された同年10月の議会選挙の問題点、恣意的裁判及び改革の実施の3分野における具体的進展が達成された場合、ウクライナとのDCFTAを含む連合協定に署名が行われる可能性に言及。同日、リンケビチュウス・リトアニア外相は、EUはウクライナの人権侵害の問題を無視することはできない旨発言。

・19日、ヤヌコーヴィチ大統領は、2012年7月23日にブリュッセルにおいて署名された「査証手続簡素化に関するウクライナ・EU間協定の修正に関する合意」の批准に関する法案

を最高会議に提出。

・19日、ペレビーニス外務省情報政策局長代行は、イヴァシチェンコ元国防相代行に対しデンマークへの在留許可が認められたことが確認された旨発表し、政治亡命ではない旨発言。

・22日、ウクライナ・モルドバ国境画定共同委員会は、ドニエストル川の中州で国境が未画定であった最後の区画の国境画定に合意する議定書に調印。

4. 防衛

▼海賊対処活動

・22日、レベジェフ国防相は、ウクライナ・NATO委員会の会合に出席、将来的な防衛分野における協力について議論、またラスムセンNATO事務総長は、ウクライナのNATO主導海賊対処活動への参加を確認するとともに11月にウクライナからフリゲート艦が派遣される予定である旨発言。

・22日、ドルホフ駐NATO使節団長は、ウクライナのフリゲート艦がNATO及びEUの海賊対処活動に連続して参加するため9月に出航し12月に帰港予定である旨発言。

▼その他

・20日、レベジェフ国防相は、ショイグ露国防相とセバストーポリで会談、ウクライナ海軍所属潜水艦ザポリージャの係留地問題、二国間軍事技術協力等について議論。

・21日、オリニク国防第一次官は、2013年にウクライナ・ポーランド・リトアニアによる共同平和維持チームの設立及び2017年末にウクライナ軍は11万人になる予定である旨発言。

・21日、国防省は、2012年ホワイトブックを発表、2011年と比べ国防費が210万フリヴニャ、16.5%増であった旨報告。

(了)